

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

株式会社 アルファネット

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 2,082,686,242 】	【流動負債】	【 620,205,705 】
現金及び預金	168,202,962	買掛金	128,453,580
売掛金	668,088,600	未払金	79,144,941
仕掛品	3,708,366	未払費用	167,740,674
原材料	158,352	未払法人税等	78,871,100
貯蔵品	1,741,700	未払消費税	43,547,800
前渡金	18,685,173	前受金	3,693,305
前払費用	44,863,495	預り金	42,045,469
繰延税金資産	60,812,041	賞与引当金	76,708,836
短期貸付金	1,108,416,340		
未収入金	5,995,655	【固定負債】	【 689,848,917 】
立替金	1,658,910	退職給付引当金	680,007,250
仮払金	354,648	役員退職慰労引当金	9,841,667
【固定資産】	【 372,850,020 】		
(有形固定資産)	(50,623,820)	負債合計	1,310,054,622
建物	44,234,431	純資産の部	
工具器具備品	116,047,684	【株主資本】	【 1,145,481,640 】
減価償却累計額	△ 109,658,295	資本金	400,000,000
(無形固定資産)	(26,627,647)	(資本剰余金)	(71,428,725)
電話加入権	3,087,600	資本準備金	1,428,725
ソフトウェア	23,540,047	その他資本剰余金	70,000,000
(投資その他の資産)	(295,598,553)	(利益剰余金)	(674,052,915)
繰延税金資産	238,092,213	繰越利益剰余金	674,052,915
差入保証金	56,553,340	うち当期純利益	207,183,983
その他投資等	953,000		
		純資産合計	1,145,481,640
資産合計	2,455,536,262	負債・純資産合計	2,455,536,262

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商品 / 移動平均法による原価法

仕掛品 / 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料 / 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

②固定資産の減価償却方法

有形固定資産 / 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
（リース資産を除く） 建物 8～18年 工具器具備品 4～10年

無形固定資産 / ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

リース資産 / 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 / 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

ソフトウェア売上及びその製造原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 / 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等

①会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 8,000株

4. その他の注記

①貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。